



平成 22 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 OMソーラー株式会社
代表者名 代表取締役 飯田 祥久
(コード番号・2401)
問合せ先
役職・氏名 事業管理部長 阿久津 弘行
電 話 053-488-1553

上海福卡建设工程有限公司との業務提携及び 第三者割当に関するお知らせ

平成 22 年 6 月 17 日付け第 12 期株主総会決議に基づき、当社と上海福卡建设工程有限公司（以下「上海福卡」という）は、第三者割当を条件とする業務提携（以下「本資本・業務提携」という）について合意に至り、同社を割当先とする第三者割当てによる新株式発行（以下「本第三者割当」という）の概要の確定につき、決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 業務提携について

1. 業務提携の理由

当社は、平成 22 年 5 月 31 日に開示しました通り、中国市場への進出を検討しております。上海福卡は、断熱材の製造販売会社で中国国内において、エコ改修に実績を有する会社です。

当社と上海福卡は平成 20 年より中国国内においての当社事業展開について、緊密に情報を共有し、連携の可能性について模索して参りましたが、今般、本資本・業務提携が両社の企業価値向上に資するとの結論に至り、契約を締結いたしました。本資本・業務提携を通じて、両者の経営資源を有効に活用することによって、相互にシナジー効果を共有してまいります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社及び福卡は、それぞれが有する経営資源を最大限活用しながら、情報の交換、宣伝広告、マーケティング活動等を協同して行い、中国の環境ビジネス市場における OMソーラーシステムの普及と市場拡大を目指していく方針です。両者の業務提携の内容は以下のとおりであり、その詳細については今後の協議を経て具体的にしていく予定です。

- 中国市場における OMソーラーシステムおよびその関連部材の販売
- シミュレーション等の技術ノウハウの提供
- 将来的な部材の共同開発

(2) 業務提携先の概要

業務提携先である上海福卡の概要につきましては、下記「II. 第三者割当による新株式発行 5. 割当先の選定理由 (1) 割当先の概要」をご参照ください。

3. 日程

(1) 取締役会	平成 22 年 9 月 2 日
(2) 業務提携契約締結	平成 22 年 9 月 2 日
(3) 業務提携開始日	本第三者割当の払い込みが完了した後に開始

4. 今後の見通し

この業務提携の実行は当社の事業発展に寄与するものと見込んでおりますが、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、本資本・業務提携の実行後、その進捗に応じて業績予想に織り込んで参ります。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 22 年 12 月 31 日
(2) 発行新株式数	普通株式 640 株
(3) 発行価額	1 株当たり 31,250 円
(4) 発行価額の総額	金 20,000,000 円
(5) 資本組入れの総額	金 20,000,000 円
(6) 払込金額の決定方法	外部専門家の助言を基に、平成 22 年 4 月～6 月の取引事例価格の加重平均の 15%のディスカウントを行った金額を採用しました。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当（上海福卡建设工程有限公司）
(8) 増資後の資本金の額	2 億 1,435 万 5 千円
(9) その他投資判断上重要又は必要な事項	該当事項はありません。

2. 第三者割当による新株式発行の目的及び理由

当社は、上記 I. 1. に記載の業務提携を行うに当たって、両者の信頼・協力関係をさらに強固なものとするため、上海福卡に対して新株式の割当を行うものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額	
払込金額の総額	20,000,000 円
発行諸費用の概算額	2,000,000 円
差引手取概算額	18,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当による調達資金は、中国での事業化推進資金として充当することを予定しております。具体的には、中国市場進出に係る準備資金及び中国現地法人との業務提携のための運転資金等に充当する予定です。調達する資金の予定支出時期については、本年度以降 2, 3 年間で予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上海福卡との業務提携を確実に進める上で必要となる資金等に充当することは、当社の企業価値向上に資するものであり、合理的な使途であると判断しております。

5. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 商号	上海福卡建设工程有限公司		
② 所在地	上海市闵行区莘朱路 1111 号 6 幢 1008 室		
③ 代表者	王偉宏		
④ 主な事業	道路工事、断熱工事、配管工事、外装工事など		
⑤ 資本金	1,000 万中国元		
⑥ 設立年月日	2000 年 3 月 31 日		
⑦ 決算期	12 月 31 日		
⑧ 従業員数	59 人		
⑨ 主要取引先	上海緑地置業有限公司、招商地産、上投置業有限公司など		
⑩ 主要銀行	中国交通銀行、建設銀行		
⑪ 大株主及び持株比率	王偉宏 95%		
⑫ 当社との関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑬ 直近 3 年間の経営成績及び財政状況	(単位：人民元)		
年度	2007 年	2008 年	2009 年
売上高	32,145,353	34,581,619	23,298,841
営業利益	4,233,224	3,764,184	3,226,547
経常利益	1,596,865	855,596	515,255
当期純利益	536,006	163,823	401,636
1 株当たり当期純利益	-	-	-
1 株当たり配当金	-	-	-
純資産	5,832,006	6,185,829	11,636,231
総資産	40,183,744	31,290,546	32,567,430
1 株当たり純資産	-	-	-

(2) 割当先を選定した理由

上記 I. 1. に記載のとおり、当社と上海福卡はこのたび OMソーラーの中国市場進出に関する業務提携を締結することといたしました。この業務提携をより一層、円滑かつ確実に実行し、当社の企業価値の向上に資するため、上海福卡を第三者割当の割当先としたものです。

(3) 割当先の保有方針

上海福卡からは、割り当てる新株式の保有方針について、中・長期的に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は上海福卡に対して、払込期日から 2 年以内に割当新株式の全部または一部を割当先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告することとしております。

6. 増資後の大株主及び持株比率

増資前		増資後（予定）	
石原 信也	19.0%	石原 信也	17.2%
外山 喜章	7.9%	上海福卡建设工程有限公司	9.6%
飯田 祥久	6.4%	外山 喜章	7.1%
OMソーラー従業員持株会	5.1%	飯田 祥久	5.8%
小池 一三	5.0%	OMソーラー従業員持株会	4.6%
井上 直紀	4.5%	小池 一三	4.5%
中村 正吾	3.8%	井上 直紀	4.0%
藤原 進	2.5%	中村 正吾	3.4%
株式会社安成工務店	2.3%	藤原 進	2.2%
荏原 幸久	2.0%	株式会社安成工務店	2.0%

- (注) 1. 平成22年5月31日現在の株主名簿を基準としております。
 2. 募集後の大株主及び持株比率は、平成22年5月31日現在の発行済株式総数（普通株式）に、本第三者割当による新株式発行により増加する株式数の合計を加えて算出したものであります。

7. 今後の見通し

当社の財務体質を改善・強化し、中・長期的な成長と収益性改善に資するものと考えております。なお、平成22年8月10日発表の平成23年3月期業績予想への影響はありません。

8. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

区分	期別	第10期	第11期	第12期
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	(千円)	1,444,499	1,336,395	1,395,243
営業利益又は営業損失(△)	(千円)	△61,621	2,260	35,623
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△68,441	11,718	29,715
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	△77,127	8,390	△42,576
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	(円)	△17,461.47	1,883.35	△7,915.75
純資産	(千円)	324,688	333,078	357,876
総資産	(千円)	956,302	928,673	1,760,046

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成22年5月31日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	6,558株	100.0%
発行済株式数（普通株式）	5,998株	91.5%
潜在株式数（A種優先株式）	560株	8.5%

- (注) 1. A種優先株式は1株につき普通株式0.9株の割合をもって、以下に定める場合には取締役会が定める日に転換する。但し、A種優先株式発行後に普通株式の併合又は分割が行われた場合、その割合に応じて普通株式の割当株数を調整する。

- ①転換を請求し得るべき期間を経過後の日で、取締役会決議で転換の日が定められたときとする。
 ②普通株式が株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所並びに株式会社ジャスダックに上場されることが決定した場合で、上場日前1ヶ月間に取締役会

で転換の日が定められたときとする。

(注) 2. 平成22年5月31日付でA種優先株式290株が普通株式261株へ転換請求され、普通株式の発行済株式数が増加しております。また、転換済みのA種優先株式290株は同年6月17日付で消却処理を行っております。

(3) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

旧 OM ソーラー(株)との吸収合併

合 併 期 日	平成 21 年 7 月 1 日
資 本 増 加 額	30,500,000 円
合 併 比 率	当社：旧 OM ソーラー(株)／1：3
合併時における発行済株式総数	普通株式 4,455 株 A 種優先株式 850 株
当該合併による発行株式数	普通株式 1,830 株
合併後における発行済株式総数	普通株式 5,737 株 A 種優先株式 850 株
割 当 先	旧 OM ソーラー株主

(注) 当該合併による発行株式数は 1,830 株ですが、旧オーエム計画(株)が保有していた旧 OM ソーラー株式 548 株が合併により消却となり、実際の増加株式数は 1,282 株となります。

以 上